

10/30 5:37

世界的な食糧危機を受け、国民の食糧供給への不安が高まる中、畠田文雄政権は食糧・農業・通商基本法を見直し、来年の国本計画案を提出するとしています。検討されている改定の方面は、穀類を輸出せば従来型政策の枠内にとどまるので、深刻な環状を開拓するものではあるません。

## 食料自給率の向上

主張

## 農政の根本転換は国民的課題

地理規模の異常感覚。ロンドンの  
ウクライナ東部、コロナ禍などは、  
は、最終的に日本を外国に依存  
する日本の起つた社会影響に

歴代国民党政府が釐料は外国から安く手に入ればいいとして輸

安心の營農へ 条件整備を  
國田の食料の安全保障のために  
は平素から食料を國內で確保する  
最大限の努力が必要です。農業の  
市場任せを転換し、農業者が安心  
して営農に励める条件を整えるの  
とは政府の責任です。削減され続  
けた農業予算の抜本的増額が不可  
欠です。それこそが、國民一人ひ  
とりに食料についての権利を保障  
する土台です。

日本共産党国會議員団1900年  
食料自給率の向上を国政の柱に据  
え、農政の基本方向を抜本的に  
転換するのを農田政権に申し入  
れました。農と食料の危機打開は  
國民的課題です。政治を考えるた  
めに力を合わせましょう。